

貸借対照表

(2021年3月31日 現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	132,720	流 動 負 債	49,325
現金及び預金	2,291	電子記録債務	776
売掛金	23,170	買掛金	23,860
商品及び製品	115	未払金	16,445
仕掛品	49,921	未払費用	6
原材料及び貯蔵品	189	未払法人税等	2,184
前渡金	4,233	前受金	3,041
前払費用	315	預り金	65
短期貸付金	44,760	賞与引当金	2,422
その他の	7,723	役員賞与引当金	259
貸倒引当金	△0	株式報酬引当金	131
		その他の	130
固 定 資 産	34,190	固 定 負 債	945
有 形 固 定 資 産	566	資産除去債務	222
建物	338	その他の	722
機械及び装置	0	負 債 合 計	50,270
車両運搬具	0		
工具器具及び備品	222		
建設仮勘定	4		
無 形 固 定 資 産	2,043		
ソフトウェア	1,374	株 主 資 本	116,310
その他の	669	資本金	10,000
		資本剰余金	2,500
		資本準備金	2,500
投 資 そ の 他 の 資 産	31,580	利益剰余金	103,810
投資有価証券	2,003	利益準備金	735
関係会社株式	10,110	その他利益剰余金	103,075
関係会社出資金	120	別途積立金	16,864
長期貸付金	2,229	繰越利益剰余金	86,210
差入保証金	3,258		
破産更生債権等	54	評 価 ・ 換 算 差 額 等	329
長期前払費用	50	その他有価証券評価差額金	329
前払年金費用	168		
繰延税金資産	13,541	純 資 産 合 計	116,640
その他の	97		
貸倒引当金	△54		
資 産 合 計	166,910	負 債 及 び 純 資 産 合 計	166,910

損益計算書

(2020年 4月 1日 から
2021年 3月31日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		250,765
売 上 原 価		168,369
売 上 総 利 益		82,396
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		39,575
営 業 利 益		42,820
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,091	
為 替 差 益	200	
そ の 他	8	1,299
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
固 定 資 産 除 却 損	14	
関 係 会 社 出 資 金 運 用 損	46	
そ の 他	3	64
経 常 利 益		44,055
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	161	161
税 引 前 当 期 純 利 益		43,894
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,463	
法 人 税 等 調 整 額	1,172	10,636
当 期 純 利 益		33,257

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品及び製品、原材料・・・・・・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっ
ております。

主な耐用年数

建物・・・・・・・・・・8～18年

工具器具及び備品・・・2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア・・・5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上してありま
す。

- (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 株式報酬引当金
取締役に対する業績条件付株式報酬の支給に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。
また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

ゲームソフト制作費の会計処理

ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、仕掛品に計上しております。

また、資産計上した制作費については、見込み販売収益により売上原価に計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建金銭債権、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

① 連結納税制度を適用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,596百万円
2. 担保に供している資産	
差入保証金	1,850百万円
「資金決済に関する法律」に基づく供託として供託金を差し入れております。	
3. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	47,782百万円
長期金銭債権	2,229百万円
短期金銭債務	10,520百万円

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、賞与引当金及び棚卸資産の評価損等であります。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
試験研究費の税額控除額	△6.5%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)バンダイナムコホールディングス	被所有 直接100%	兼任あり	資金の援助 経営管理 連結納税	業務委託料の受取(注1)	1,683	其他流動資産	2,550
					経営管理料精算額の返金(注2)	373		
					資金の貸付(注3)	30,382	短期貸付金	43,860
					利息の受取(注3)	9		
					経営管理料の支払(注2)	1,701	未払金	6,882
					業務委託料の支払(注1)	1,134		
					連結納税に伴う支払	3,292		

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 業務委託料については、委託業務に関する総原価等を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 経営管理料については、経営管理業務に関する費用等を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 資金の貸付については、CMSによる取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

また、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)バンダイナムコスタジオ	所有 直接100%	兼任あり	開発委託 ゲーム運営委託	開発委託料の支払(注1)	9,993	買掛金	1,655
					ゲーム運営委託料の支払(注1)	2,883		

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	BANDAI NAMCO Entertainment America Inc.	なし	兼任あり	当社製品の販売	ゲームソフトの利用許諾(注1)	27,025	売掛金	4,792
					ゲームプラットフォームフォーマーからの預り金	10,008	未払金	1,234
兄弟会社	万代南夢宮(上海)互動娛樂有限公司	なし	兼任あり	当社製品の販売	ゲームソフトの利用許諾(注1)	4,849	売掛金	1,694
					開発受託料の受取(注2)	61		

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注1) 取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

(注2) 業務受託料については、受託業務に関する総原価等を勘案して合理的に決定しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,050円81銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 299円62銭 |